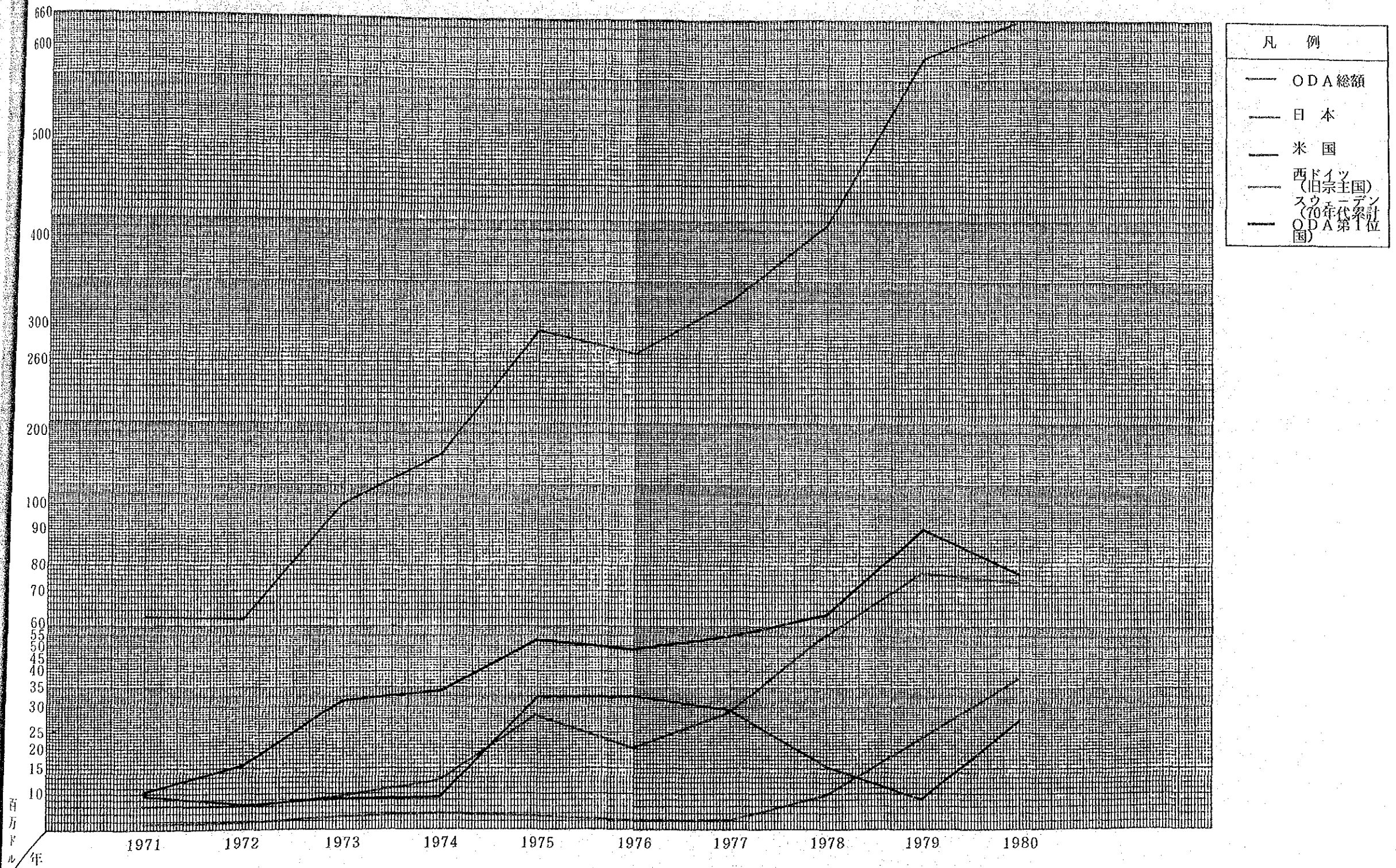


(3) タンザニア国に対する主要援助国・国際機関の政府開発援助（ODA）の推移（1971年～1980年）〈図2〉



## 2. タンザニアに対する主要援助国・国際機関の援助活動の特徴

### I タンザニア国に対する援助の概況

非同盟主義を基本政策の一つとして、アフリカ及び西側諸国、共産圏諸国とも幅広い外交を展開しているため、援助受け入れは多角化している。

60年代中端まではイギリスが供与国第1位、60年代後半は中国が援助国第1位、70年代スウェーデン・デンマーク・ノルウェー北欧諸国・オランダ・アメリカ・西ドイツ・世銀グループが重要な地位を占めてきた。

77年に於いては、第1位スウェーデン、第2位オランダ、第3位世銀グループ、第4位デンマーク、第5位アメリカ

タンザニアの受入れ分野は、インフラ部門が多く、タンザニア鉄道、電力開発、給水プロジェクト、通信プロジェクト、幹線道路建設が中心となっている。

最近においては政府の地方分権化政策、直接生産部門の重視政策を反映し地域開発、農業、工業への援助が増加して来ている。

### II 主要援助国の援助の概況

#### 1. スウェーデン（援助を特定の国に集中する政策を採っている）

(1) 概況：工業、教育、農業、地域開発、地方給水、電力、保健と幅広い分野に亘っていたが76年以降タ政府の要請により工業教育に集中している。（80年 78.1百万ドルネット・ディスバースメント）

(2) 援助額：493.9百万ドル（1971年～1980年累計ネット・ディスバースメント）

(3) 援助の質：贈与比率100%（80年の贈与比率は100%）

(4) 援助の形態：贈与 508.1百万ドル（うち技術協力65百万ドル）  
借 款 △14.4百万ドル

(5) 地理配分：タンザニア全土

(6) 分野配分：保健17ヶ地区、給水8地区（78年～79年）  
農業5、工業5、経済インフラ1、社会インフラ4、その他3（80年～82年）

(7) その他：キグツ発電所 世銀との協調融資現在タンザニア最大の発電所  
教育分野は教科書用紙、教員訓練資材、成人向け教育機材、モン職訓セン

ターが最近中心的援助となってきている。

#### 2. アメリカ

(1) 概況：70年代までは教育、地域開発、運輸、水資源開発の4部門、2次計画では農業開発、タンザンハイウェイ、母子保健、75年以降は全てを贈与ベースとする。（80年 28.0百万ドルネット・ディスバースメント）

(2) 援助額：186百万ドル（1971年～1980年累計ネット・ディスバースメント）

(3) 援助の質：贈与比率65.1%（80年の贈与比率は75%）

(4) 援助の形態：贈与 121百万ドル（うち技術協力44百万ドル）  
借 款 65百万ドル

(5) 地理配分：アルーシャ州

(6) 分野配分：農業開発83% 社会開発17%  
改良種子圃場（ミレット・メイス：砂糖キビ）を4ヶ所に建設（全国）  
農業金融プロジェクト・地域開発プロジェクト

(7) その他：タ政府の地方分権化政策に沿って、アルーシャ州の5ヶ年開発計画の策定・主要センター別開発計画、ア州内のディストリクト（地区）5～6ヶ所を選定し、農業普及サービス、地方道建設、給水、農村工業の遂行協力

#### 3. カナダ（被援助供与国の最初国の一つ）

(1) 概況：79年30百万ドルで内訳は、食糧援助3.9百万ドル、プロジェクト援助24.1百万ドル、輸入支持援助2.0百万ドル、79年～84年5ヶ年援助150百万ドルの計画（80年19.4百万ドルネット・ディスバースメント）

(2) 援助額：192.9百万ドル（1971年～1980年累計ネット・ディスバースメント）

(3) 援助の質：贈与比率96.7%（80年の贈与比率は100%）

(4) 援助の形態：贈与 186.6百万ドル（うち技術協力22.4百万ドル）  
借 款 89.3百万ドル

(5) 地理配分：ドドマ州 コースト州 グレサラーム地区

(6) 分野配分：送電計画（送電網拡充計画） 鉄道改善プロジェクト（TRLの輸送力の増強計画） 小麦増産計画（2つの小麦プランテーション公社に対する資金技術協力）

(7) その他：輸入支持援助は、カナダからのアルミ、インゴット、セメント袋用クラフト紙の輸入

4. オランダ（77年実績のみでは45.6百万ドルで、スウェーデンに次ぎ第2位）

(1) 概況：旧植民地インドネシア、旧属領スリナムに次いで重視されている各会計年度毎に年間援助計画協議を持ち決定している。（80年83.2百万ドル、ネット・ディスバースメント）

(2) 援助額：327百万ドル（1971年～1980年累計ネット・ディスバースメント）

(3) 援助の質：贈与比率100%（80年の贈与比率は98.0%）

(4) 援助の形態：贈与 328.3百万ドル（うち技術協力98.4百万ドル）  
借款 △0.4百万ドル

(5) 地理配分：モロゴロ州

(6) 分野配分：モロゴロ州地域開発、畜産開発、砂糖開発、工業開発、農業開発、運輸サービス

(7) その他：輸入支持外国の国際収支困難緩和のためのプロジェクト資金に余剰が生じた場合はプログラムローン資金へ充当

5. 日本（1966年8月第1次円款2,016百万円 74年無償資金協力165百万円）

(1) 概況：1971年～77年 7ヶ年間のODAは夕国への援助総額の1.6%にすぎない。1977年12月以降は食糧援助供与を皮切りに79年7月には100億円の大型無償（80年39.3百万ドルネット・ディスバースメント）

(2) 援助額：89.0百万ドル（1971年～1980年累計ネット・ディスバースメント）

(3) 援助の質：贈与比率48.7%（80年の贈与比率は33.8%）

(4) 援助の形態：贈与 43.3百万ドル（うち技術協力20.8百万ドル）  
借款 45.2百万ドル

(5) 地理配分：キリマンジャロ州

(6) 分野配分：開発調査16件 医療協力8件 農業協力5件 開発協力2件 キリマンジャロ州地域開発プロジェクト5件

(7) その他：マハレ地域の国立公園化への協力、野生チンパンジーの自然保護

6. 西ドイツ（旧宗主国第一次大戦前）

(1) 概況：最近無償援助増強を進めている（80年74.5百万ドルネット・ディスバースメント）

(2) 援助額：322.4百万ドル（1971年～1980年累計ネット・ディスバースメント）

(3) 援助の質：贈与比率100%（80年の贈与比率は100%）

(4) 援助の形態：贈与 348.7百万ドル（うち技術協力147.5百万ドル）  
借款 △26.2百万ドル

(5) 地理配分：タンガ州

(6) 分野配分：保健2 教育4 資源1 農業1

(7) その他：西ドイツの割当地域はタンガ州であるが、現在タレガ州において具体的なプロジェクトはスタートしていない。

### Ⅲ 国際機関の援助の概況

#### 1. 世銀グループ（IBRD, IDA）

(1) 概況：IDA融資38件、IBRD融資17件計55件 711.0百万ドルの融資承諾が行なわれている（1977年4月末まで）（80年34.4百万ドルネット・ディスバースメント）

(2) 援助額：236.1百万ドル（1971年～1980年累計ネット・ディスバースメント）

(3) 地理配分：キゴマ州 ムワンザ州 シニヤンガ州 タボラ州

(4) 分野配分：インフラ部門の重視 最近では直接生産部門への融資に重点が置かれる様になった。カシューナッツ開発、タバコ加工貯蔵、製紙工場計画など

(5) その他：79年6月現在事前調査の完了は第2次都市給水、小農茶栽培強化、穀物倉庫、製粉事業、港湾改善

### 3. タンザニアの経済・社会開発計画概要

#### I 既往の開発計画

第1次3ケ年計画(61/62~63/64) 所得の増大と生活水準の向上, 生産増加と国内市場の拡大, 灌漑施設の整備, 道路網の拡張, 中等教育, 技術教育の普及  
第1次5ケ年計画(64/65~68/69) 工業化の推進, 農業生産の拡大, インフラ整備  
第2次5ケ年計画(69/70~73/74) 社会的平等, ウジャマー, 自助努力, アフリカ経済の統合。

農業成長率目標 5.1% 生産達成目標値の設定, 労働意欲の向上

#### II 現行の開発計画(第3次5ケ年計画(76/77~80/81))

第3次5ケ年計画は, 78年7月に正式発表発足の運びとなった。

##### (1) 主要目標

- ① 生活水準の向上 ② 自助努力 ③ 共同作業, 協業化による各国民の開発への寄与
- ④ アフリカ諸国との経済協力といった従来の目標に加えて
  - ① 直接生産部門の強化
  - ② 経済インフラストラクチャーの整備
  - ③ 社会インフラストラクチャーの整備
  - ④ 労働意欲の向上 が加えられる。

##### (2) 主要政策

生産に直結する部門への投資の最優先, 食糧自給達成と共に食糧の年間生産量達成目標値の設定, 経済成長への寄与の面から鉱工業部門の成長の重視

#### IV 資金計画

公共資金総額	26.978 百万シリング
公社支出	5.707 百万シリング (自己資金として調達)
政府開発支出総額	21.271 百万シリング (21.267 百万シリング調達予定)
国内調達	8.018 百万シリング
海外調達	13.249 百万シリング (借款, 贈与として)

#### III 成長率目標と内容

年平均GDP 成長率目標 6.0%

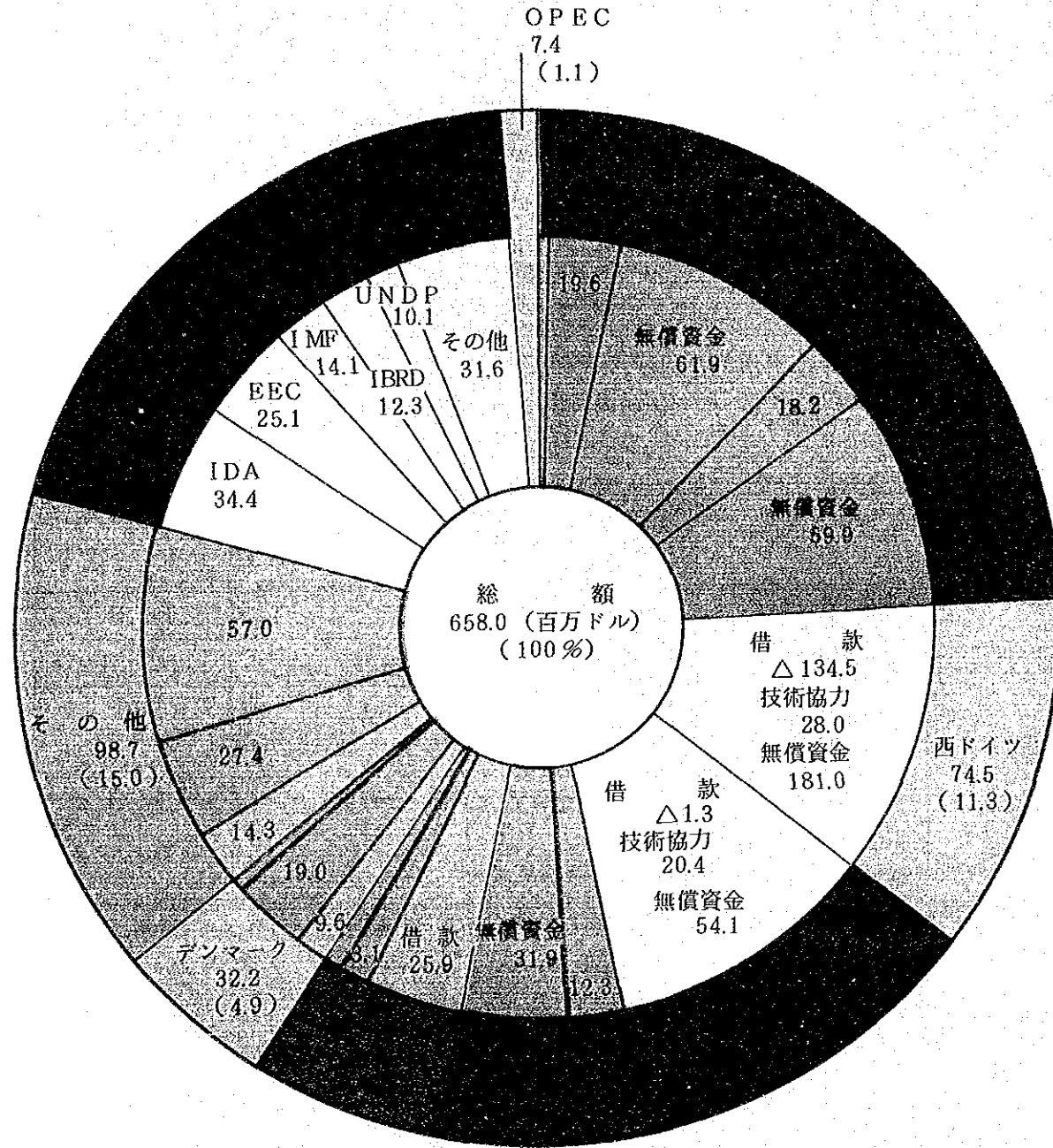
鉱業, 製造業成長率目標 9.3% 国内資源の有効利用の立場から農産品加工工業の推進, 鉱業生産の活発化と農業開発に必要な基礎資材の自給率の増強, 工業資材生産農業の育成

水・電力成長率目標 10.3% 経済インフラ整備, 工業生産のボトルネックとなっている工業用水, 電力供給の増大

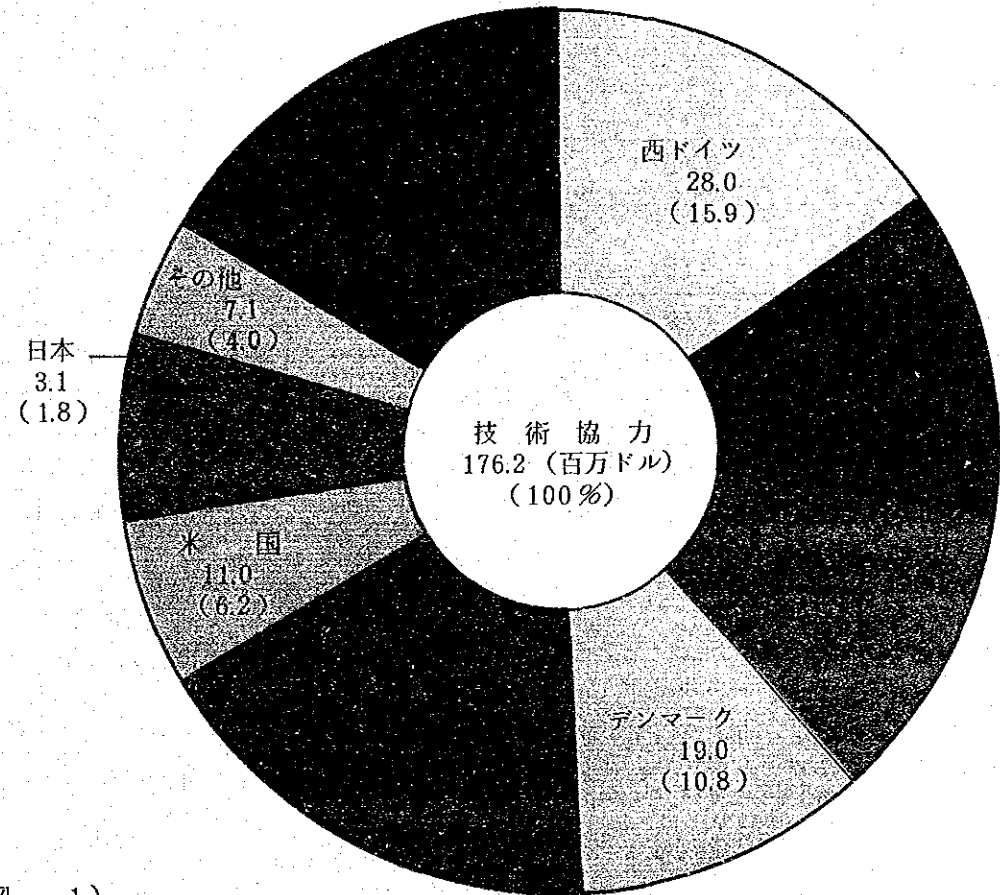
運輸, 通信成長率目標 6.5% 農業生産のボトルネックとなっている運輸通信及び貯蔵施設の拡張

4. 主要援助国・国際機関による政府開発援助（ODA）及び技術協力実績シェア

(1) 政府開発援助（ODA）実績シェア（1980年支出純額ベース）図3



(2) 技術協力実績シェア（1980年）図4



(図 1)

凡 例	
借 款	借 款
技術協力	技術協力
無償資金	無償資金

出典：GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS TO DEVELOPING COUNTRIES OECD 1981

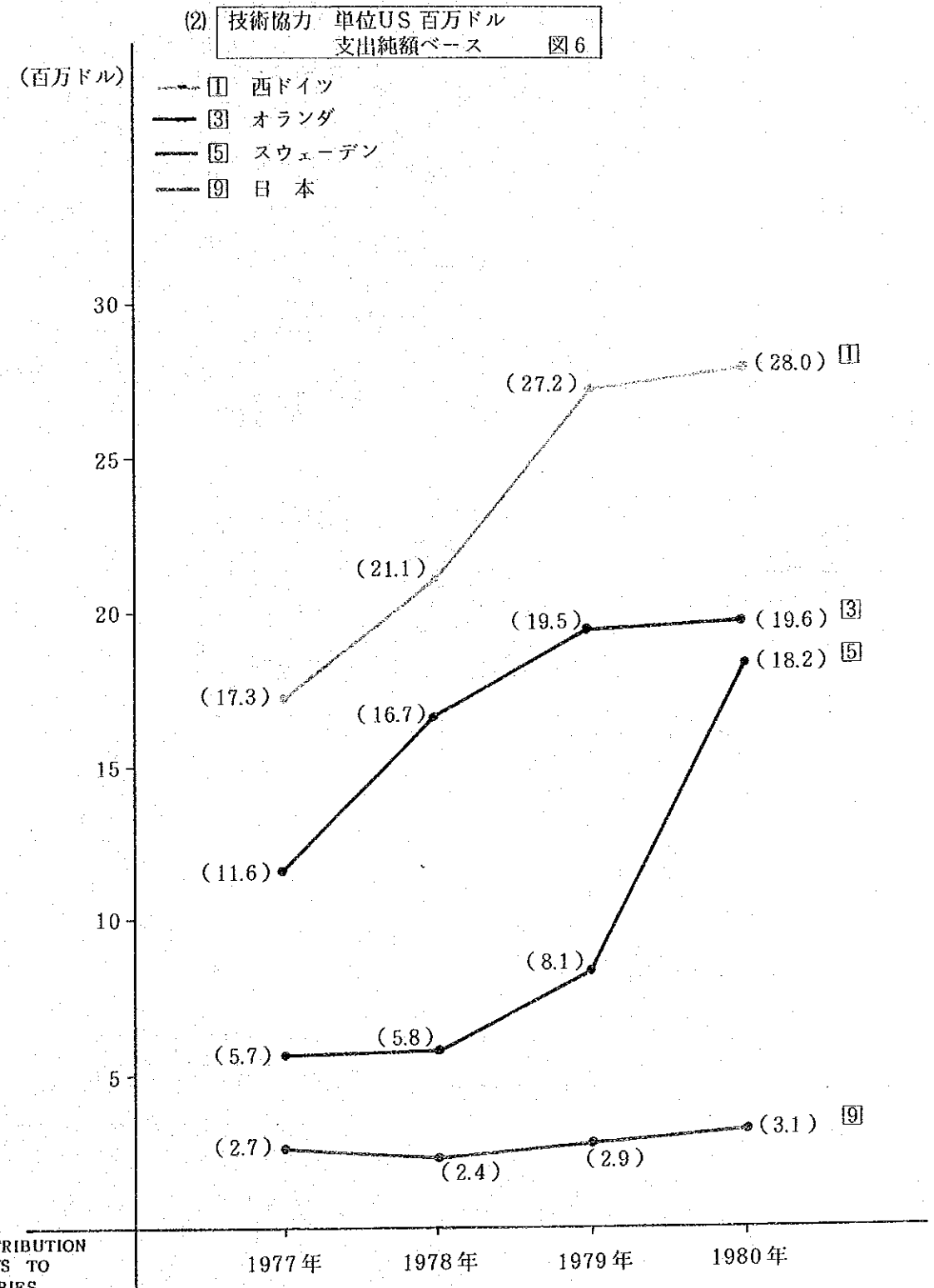
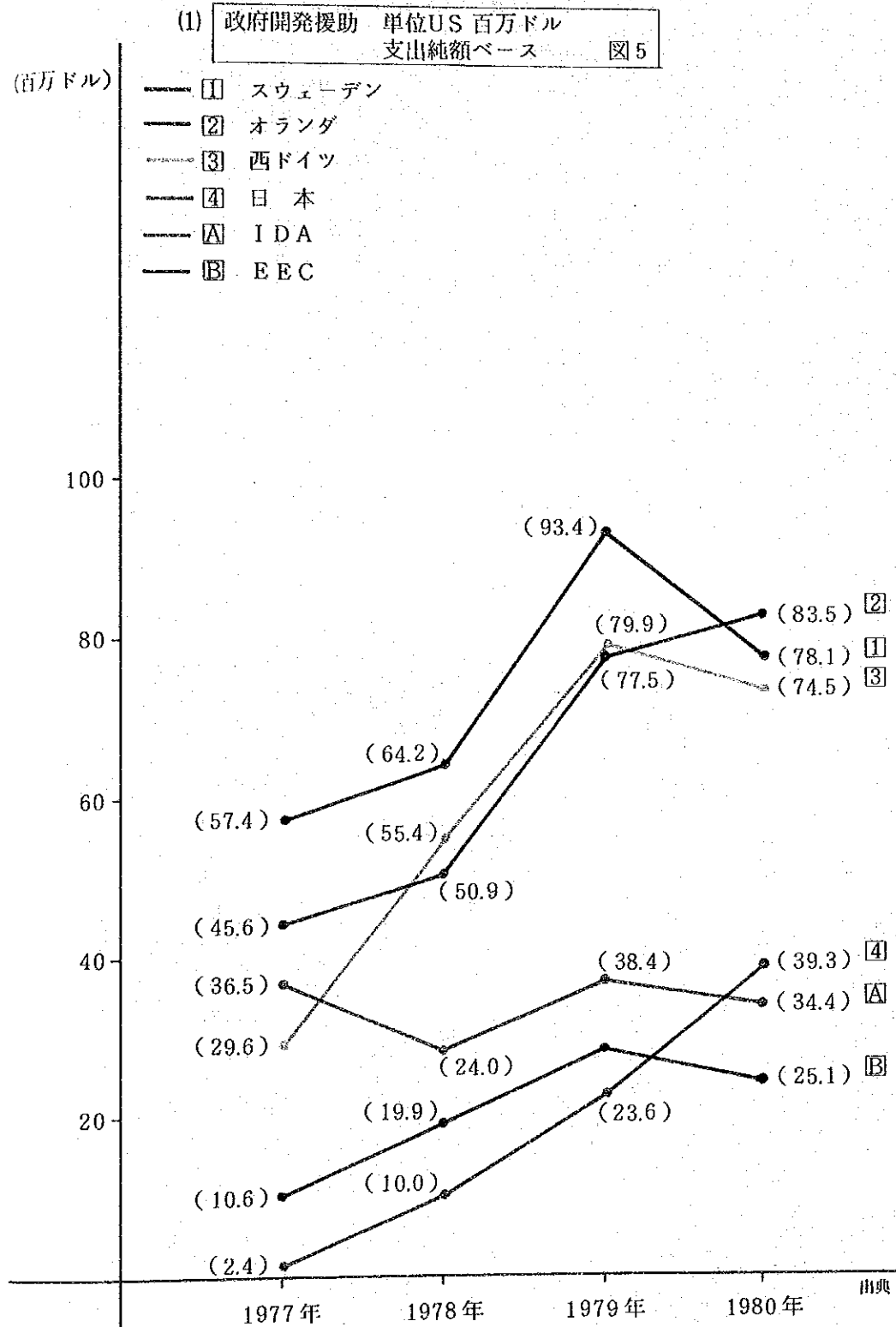
(3) 1980年対タンザニア政府開発援助 (ODA) 実績総括表 (表1)

対タンザニア  
O D A

機 関	技 術 協 力		無 償 資 金 協 力		借 款		政 府 開 発 援 助 総 計	
	金額 (百万ドル)	全体比 (%)	金額 (百万ドル)	全体比 (%)	金額 (百万ドル)	全体比 (%)	金額 (百万ドル)	全体比 (%)
オランダ	19.6	13.3	61.9	13.5	1.7	-	83.2	15.9
スウェーデン	18.2	12.3	59.9	13.0	-	-	78.1	14.9
西ドイツ	28.0	18.9	181.0	39.4	△134.5	-	74.5	14.2
英国	20.4	13.8	54.1	11.8	△1.3	-	73.2	14.0
ノルウェー	12.3	8.3	31.9	6.9	-	-	44.2	8.4
日本	3.1	2.1	10.2	2.2	25.9	-	39.3	7.5
デンマーク	19.0	12.8	3.6	0.8	9.6	-	32.2	6.2
その他	27.4	18.5	57.0	12.4	14.3	-	98.7	18.9
小計	148.0	100.0	459.4	100.0	△84.3	-	523.1	100.0
I D A	-	-	-	-	-	-	34.4	-
E E C	-	-	-	-	-	-	25.1	-
I M F	-	-	-	-	-	-	14.1	-
I B R D	-	-	-	-	-	-	12.3	-
U N D P	-	-	-	-	-	-	10.1	-
その他	-	-	-	-	-	-	31.6	-
小計	28.3	-	22.0	-	77.2	-	127.5	-
O P E C 諸国	-	-	-	-	7.4	-	7.4	-
合 計	176.2	-	481.5	-	0.3	-	658.0	-

出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS TO DEVELOPING COUNTRIES OECD 1981

5. 主要援助国・国際機関による政府開発援助（ODA）及び技術協力額の推移

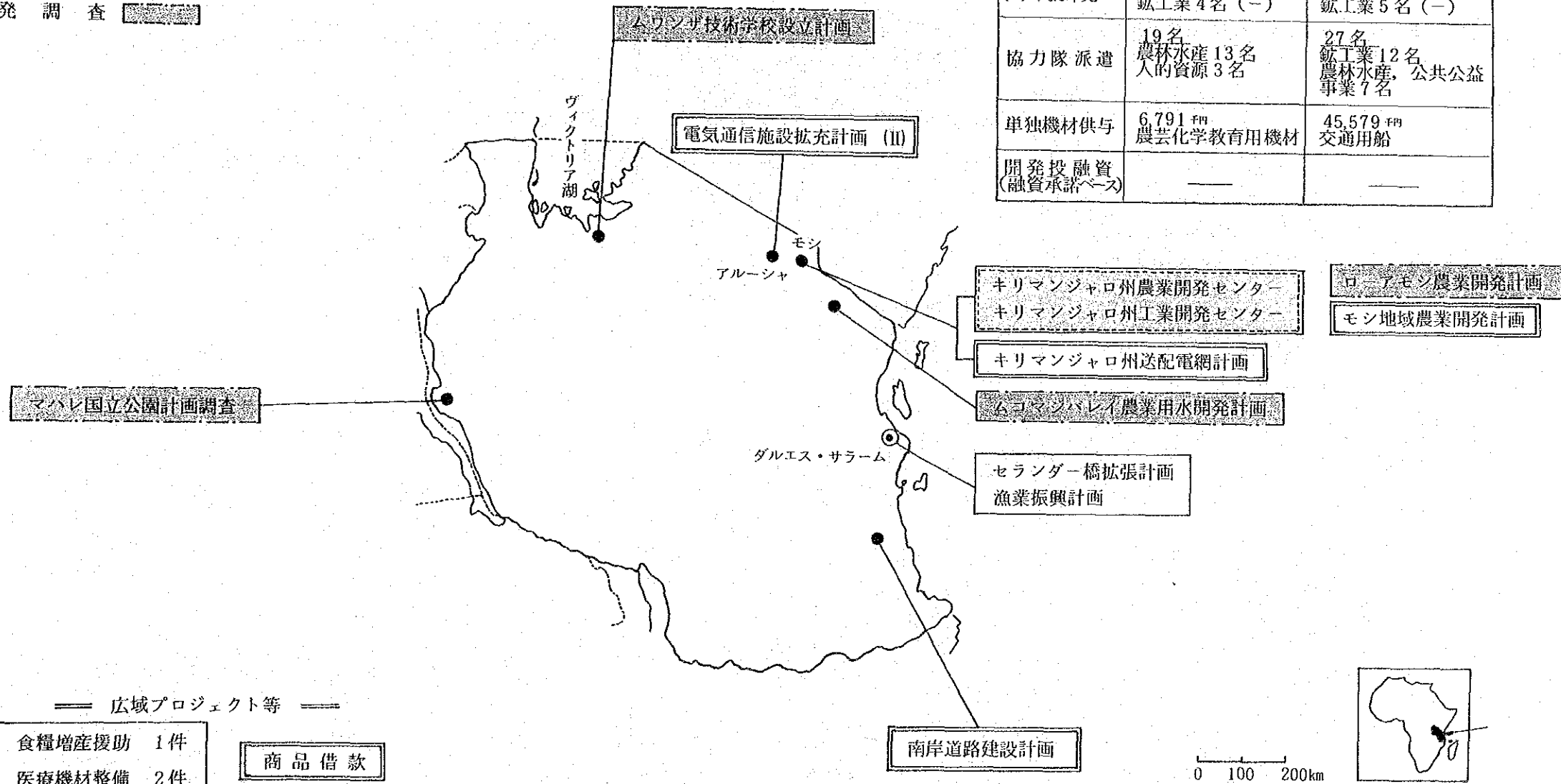


出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS TO DEVELOPING COUNTRIES OECD 1981

# 6. 我が国の経済技術協力実施状況

- 有償資金協力
- 無償資金協力
- 無償+プロジェクト方式技術協力
- 開発調査

(1) 経済・技術協力プロジェクト所在図 図7



形態	年度	昭和55年度	昭和56年度
研修員受入	総数	30名	51名
	農林水産9名, 鉱工業9名, 公共事業6名, 保健医療4名	鉱工業15名, 公共事業12名, 農林水産9名, 計画行政6名	
専門家派遣 ( )内は増発	総数	12名(6名)	15名
	農林水産4名(2名), 鉱工業4名(-)	農林水産9名(1名), 鉱工業5名(-)	
協力隊派遣	総数	19名	27名
	農林水産13名, 人的資源3名	鉱工業12名, 農林水産, 公共公益事業7名	
単独機材供与	総数	6,791台	45,579台
	農芸化学教育用機材	交通用船	
開発投融资 (融資承諾ベース)		—	—

- 広域プロジェクト等 ——
- 食糧増産援助 1件
  - 医療機材整備 2件
  - 社会福祉計画 2件
  - 債務救済 1件
  - 文化無償 1件

商品借款

0 100 200km





(2) 経済・技術協力プロジェクトの概要(表2)

我が国技協  
プロジェクト方式

プロジェクト名	分野	協力期間	金額(千円)	サイト	概要
(技術協力) ・プロジェクト方式					
(1) キリマンジャロ農業開発センター計画	農業	53・9・13-57・9・12	総経費：127,864 調査：38,482 機材：82,695 専門家：6,687 研修員：6人	キリマンジャロ州 モシ市(ダルエスサラームより北方約600km)	農業生産基盤の整備と農業生産の増大を図るための農業開発計画を通じて、キリマンジャロ州における地域開発の促進に資する協力を行う。
(2) キリマンジャロ(中小)工業開発センター計画	工業	53・9・13-57・9・12	総経費：150,082 調査：5,588 機材：71,422 専門家：73,072 研修員：7人	キリマンジャロ州 モシ市	キリマンジャロ総合開発計画実施の一環としてキリマンジャロ工業開発センターを設立し、機械加工、鋳造、鍛造等の分野において、試験的生産、現場指導及び人材の訓練を行うことにより、キ州の中小規模工業の振興を図るための技術協力を実施すること。

(2) 経済・技術協力プロジェクトの概要 (表 2)

我が国技協  
開発調査

プロジェクト名	分野	協力期間	金額(千円)	サイト	概要	備考
・開発調査(含海外開発) (1) ローアモン農業開発計画	農業	53 ~ 55	231,639	キリマンジャロ州	タ・政府はキリマンジャロ州の開発についてわが国に協力を要請、わが国は昭和52年「キリマンジャロ州総合開発計画」の調査報告書を作成し、同国政府へ提出した。同国政府は総合計画の中から優先度の高い案件として「ローアモン農業開発計画」を選定し、このプロジェクトの協力を要請してきた、この調査の実施に協力。	円借 (56・10・2 E/N 33億円)
(2) セランダー橋拡張計画	運輸	54 ~ 55	64,460	ダルエスサラーム市内	ダルエスサラーム市内にあるセランダー橋は市内南北を結ぶ唯一の橋梁であるが、近年の交通量の増大と渋滞の解決が急務となっており、わが国はこの調査に協力している。	無償 (55・6・20 E/N 15億円)
(3) マハレ国立公園計画調査	文化	54 ~ 55	45,968	西部タンザニアのマハレ山塊地域	西部タンザニアのマハレ山塊地域において、日本人研究者達は、チンパンジーを中心とするこの地域の自然がアフリカ大陸の中でもつ意義と価値に注目し、この地域をタンザニア国の動物保護地と国立公園に指定、保護することを提案同国はこの提案に同意、わが国に協力を要請してきたもの。	自己完結
(4) ムコマジバレイ農業用水開発計画	農業	56	14,447	キリマンジャロ州 ムコマジバレイ地域	キリマンジャロ州ムコマジバレイ地域の約6,000haを対象にした農業用水開発計画に係る地形図作成等のための調査に協力。	
(5) 漁業振興計画	水産	56	16,866	ダレスサラーム	「タ」国政府の沿岸漁業振興に係る無償資金協力要請に基づき、漁業母船及び陸上保安基地の建設に必要な資機材供与の妥当性につき調査を実施する。	無償 (56・10・12 E/N 5億円)

(2) 経済・技術協力プロジェクトの概要 (表2)

我が国技協  
開発調査

プロジェクト名	分野	協力期間	金額(千円)	サイト	概要	備考
(6) ムワンザ技術学校設立計画	教育	56	4,725	ムワンザ	タンザニア国第3次5ヶ年開発計画では、同国の社会開発に必要な人材育成として工業高校の設置と技能教育の重視をうたっており、その実施につとめているがわが国もこのための協力として調査を行っている。	

(2) 経済・技術協力プロジェクトの概要 (表2)

我が国無償

プロジェクト名	分野	協力期間	金額(千円)	サイト	概要
〔無償資金協力〕					
(55年度)					
(1) セランダール橋拡張	運輸	55	1,500,000	ウバンガウエスト	道路1Km 鉄筋コンクリート橋(75m 4車線)
(2) 社社福祉計画	社会サービス	55	600,000	—	粉ミルク(産婦人科病院 小学校等)
(3) 医療機材供給計画	衛生	55	300,000	—	医薬品, 医療器具, 自家発電機, 救急車
(4) 食糧増産	農林	55	500,000	—	肥料, 農業機械
(5) 債務救済	開発計画	55	218,073	—	
(56年度)					
(6) 社会福祉計画	社会サービス	56	250,000	—	粉ミルク(産婦人科病院, 小学校等) 繊維製品(社会福祉関係施設)
(7) 医療機材整備計画	衛生	56	300,000	—	顕微鏡, 消毒器, レントゲン機材等
(8) 漁業振興計画	水産	56	500,000	キガンボニ	母船兼トロール船, 製氷設備, 漁具
(9) 文化無償	教育	56	30,000	—	教育省理科実験機材

## (2) 経済・技術協力プロジェクトの概要 (表2)

我が国円借

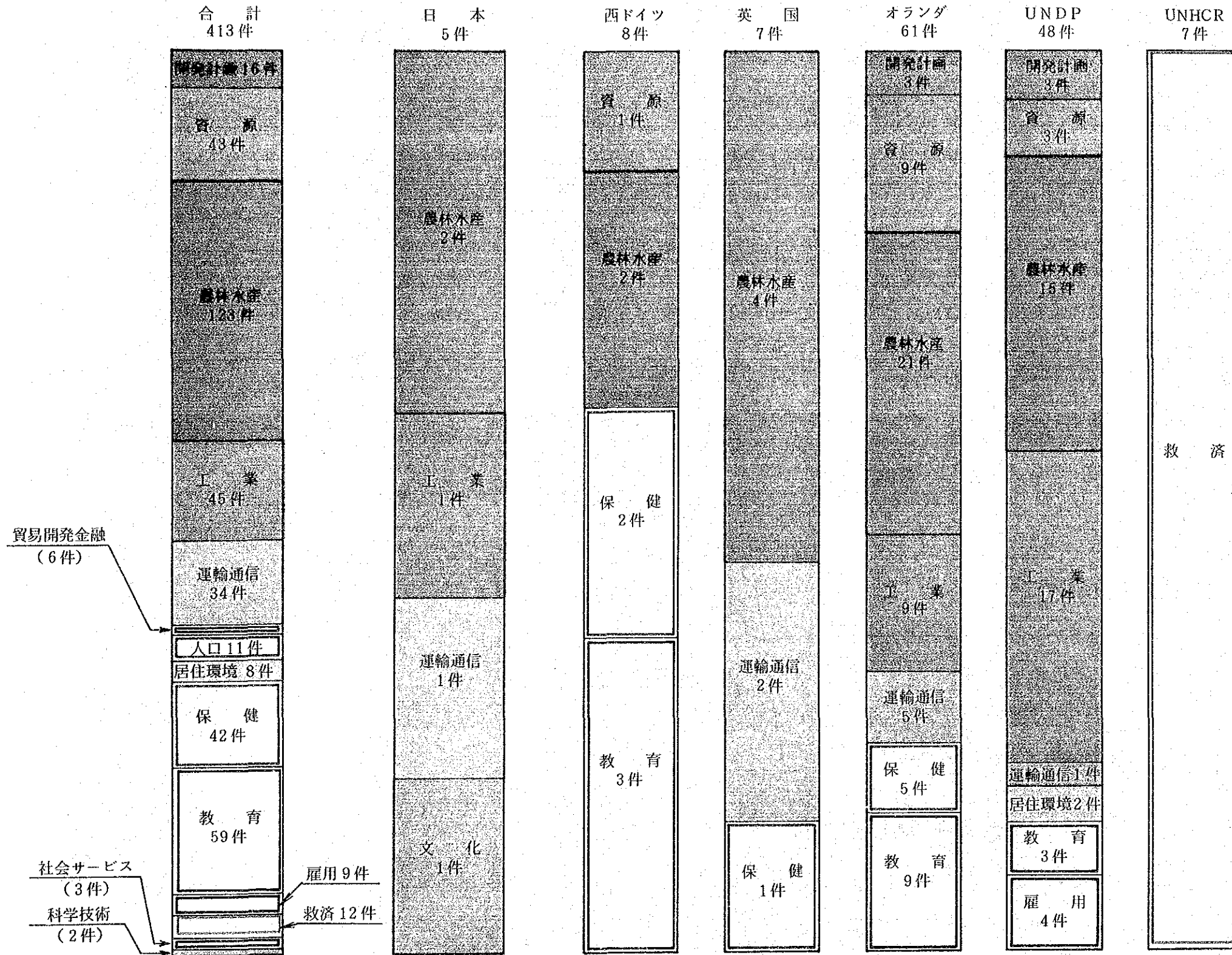
(タンザニア)

プロジェクト名	分野	E / N 締結年月日	供与金額 (千円)	条 件			プロジェクト所要資金 (百万円)			サ イ ト	概 要
				金 利	償還期間 (占据置期間)	調達条件	外 貨	内 貨	総所要資金		
(有償資金協力) —円借款— (55年度E/N)											
(1) 電気通信施設拡充Ⅱ	通 信	55・4・2	3,300,000	1.5	30 (10)	タイド	3,300	1,445	4,745	アルーシャ, ム アンザ, ダルエ ルサラーム, ム ベア, タボラ, シニヤンガ	主要6都市に電話交換器及び電話網 設置 (19,000回線, マイクロ回線 システム)
(2) 南岸道路建設	運 輸	"	2,963,000	"	"	"	2,963	3,525	6,488	キビティ, ナン グルクル, キル アマ, リンディ	未舗装道路を全天候型に整備 (キビ ティ~ナングルクル 156 Km, ナング ルクル~リンディ 168 Km, ナングル クル~チルアユ 37Km)
(56年度E/N)											
(3) 商品借款	開発計画	56・10・2	2,000,000	1.5	30 (10)	一般アンタイ	2,000	—	2,000	—	合成ゴム, タイヤ, 網材, 繊維原料 自動車部品, 合成染料等の調達
(4) キリマンジャロ州送 配電網建設事業	運 輸	"	1,600,000	"	"	LDCアンタイ	1,600	500	2,100	キリマンジャロ 州	キリマンジャロ州ハイ, ロンボ, パ レの各地区における電化工事
(5) モシ地域農業開発計 画	農 林	"	3,300,000	"	"	"	3,300	2,760	6,060	モ シ	キリマンジャロ州東南ローア・モシ 地域の農地整備, かんがい開発 (2,300 ha)

7. 主要援助国・国際機関の技術協力実施状況

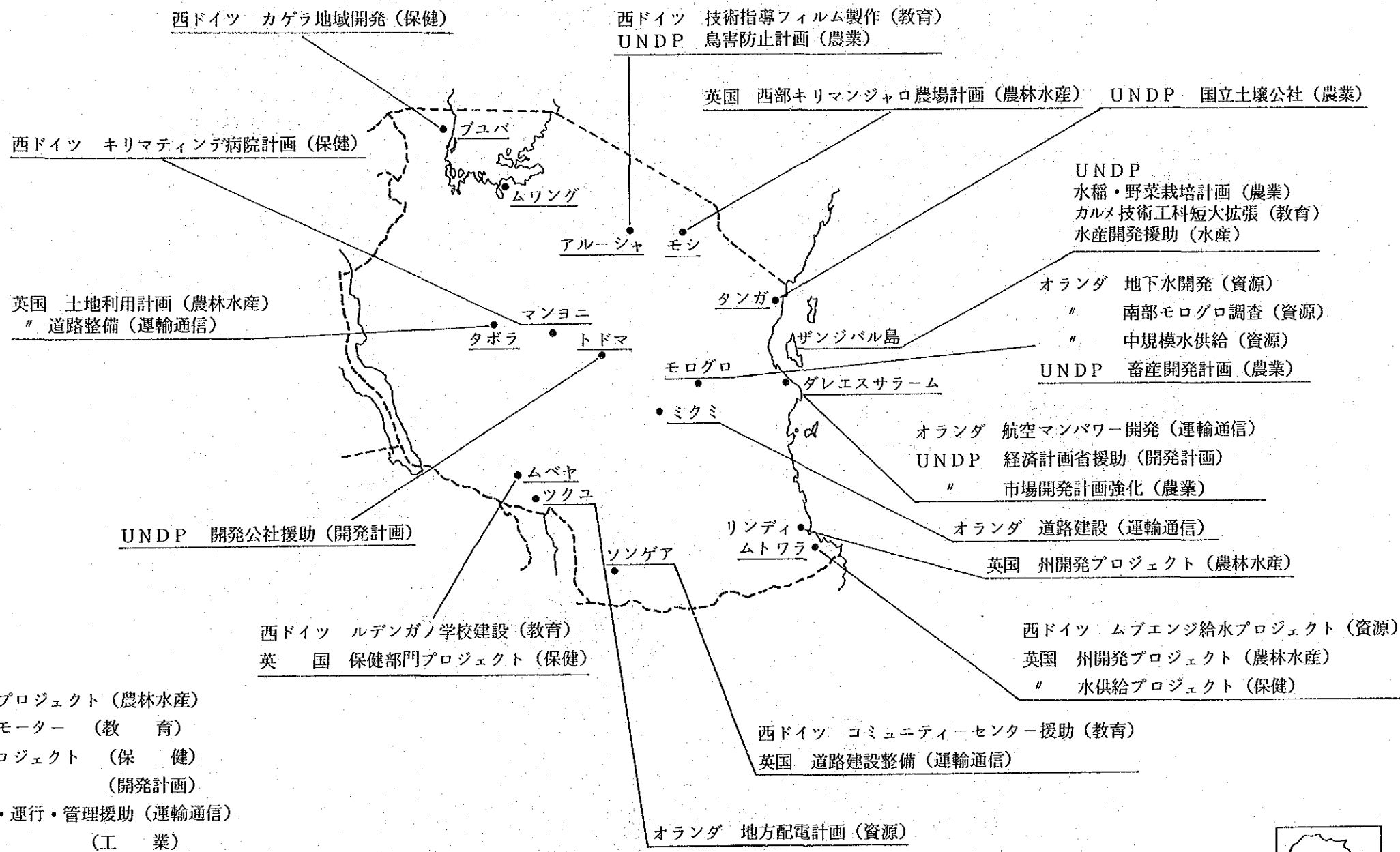
(1) 分野別技術協力実施状況 図8

各国技協分野別



(2) 主要技術協力プロジェクトの所在図 (1980年) 図9

各国所在図



広域プロジェクト

- 西ドイツ 一般農業開発プロジェクト (農林水産)
- " 開発計画プロモーター (教育)
- オランダ マンパワープロジェクト (保健)
- UNDP 土地開発計画 (開発計画)
- " 民間航空技術・運行・管理援助 (運輸通信)
- " 製皮加工開発 (工業)

0 100 200km



(3) 主要技術協力プロジェクトの概要 (西ドイツ) (表3)

西 ド イ ツ

プロジェクト名	分野	協力期間	金額(ドル)	サイト	概要
ムブウインジ供水プロジェクト	資源	1980 - 1983	648,093	ムトワラ	ネワラ及びムトワラ地区12村落供水計画
一般農業開発プロジェクト	農林水産	1980	246,000	広域	各種コミュニティプロジェクトの指導
キリマティンク病院計画	保健	1980 - 1981	118,173	マンヨニ	病院内の調理場と看護婦養成所の設計設備に対する指導
カゲラ地域開発	"	1980 - 1981	682,657	ブゴバ	診療所及び付属学校の移転に伴う社会的設備の建設指導
コミュニティーセンター援助	教育	1980 - 1981	369,000	ソングア	多目的コミュニティーセンターにかゝる指導と設計建設
ルテンガノ学校建設	"	1980 -	492,005	ムベア	学校建設に伴う職員住宅と付随する造成機関の設計指導
技術指導フィルム製作	"	1980	23,916	アルーシャ	技術指導のためのフィルム製作の指導
開発計画プロモーター	"	1980 - 1982	97,604	-	各州センターに於ける供水システム開発及び各種設備の指導援助



(3) 主要技術協力プロジェクトの概要 (英 国) (表3)

英 国

プロジェクト名	分野	協力期間	金額(ドル)	サイト	概要
州開発プロジェクト	農林水産	1978 -	5,850,000	ムトワラ・リンディ	資金協力のためのフィジビリティ調査及び17名のアドバイザー派遣
土地利用計画	"	1977 -	3,135,000	タボラ	土地構成のための準備及び州計画のための10名のアドバイザー派遣
油実・キャサバ研究プロジェクト	"	1976 -	1,045,000	-	油実・キャサバ研究調査用家屋及び運搬手段のため5名のアドバイザー派遣
西部キリマンジャロ農場計画	"	1978 -	627,000	モン	2百万ポンド資金協力小麦生産の事前調査
タボラ道路整備	運輸通信	1978 -	3,135,000	タボラ	世銀融資道路整備管理者派遣
保健部門プロジェクト	保健	1978 -	3,762,000	ムベヤ	6.6百万ポンド資金協力に伴う13名のアドバイザー
道路建設整備	運輸通信	1979 -	12,540,000	ソングア	ソングラマカムバコ間道路建設にかゝる調査及び資金援助計画立案
水供給プロジェクト	保健	1978 - 1983	10,500,000	ムトワラ	ムトワラ・リンディ供水マスタープラン及びコンサルタント

(3) 主要技術協力プロジェクトの概要 (オランダ) (表3)

オランダ

プロジェクト名	分野	協力期間	金額(ドル)	サイト	概要
地下水開発	資源	1980 - 1981	1,850,000	モロゴロ	地下水探査調査及び水脈調査
南部モロゴロ地域調査	"	1980 - 1982	875,000	モロゴロ	予備調査
中規模水供給プロジェクト	"	1980 - 1982	1,429,150	モロゴロ	上水道供給計画
地方配電計画	"	1980 - 1982	3,750,000	ツクユ	ツクユ水力発電所及び工場への配電計画
ムティブワ砂糖キビ拡張計画	農林水産	1980 - 1982	3,267,000	ムテブク	日産2,000トン生産開発への援助
タンザニア航空マンパワー開発	運輸通信	1980 - 1982	1,750,000	ダレサラーム	タンザニア航空に対する技術及び管理の強化
道路建設	"	1980 - 1981	1,640,000	ミクミ	ミクミーイファカラ間の全天候用道路建設
マンパワー援助	保健	1980	2,575,000	-	54名の専門家及び10名のボランティア
中規模地区教育プロジェクト	教育	1980 - 1982	1,013,910	-	各種教育機関への援助
フェローシップ	"	1980	531,250	-	各種大学院研修生85名

(3) 主要技術協力プロジェクトの概要 (UNDP) (表3)

U N D P

プロジェクト名	分野	協力期間	金額(ドル)	サイト	概要
経済計画省援助	開発計画	1979 - 1983	1,575,000	ダレサラーム	専門家派遣
地方開発計画強化	"	1979 - 1983	1,353,938	各州政府	専門家派遣
タンザニア開発公社援助	"	1977 - 1981	3,251,717	ドドマ	新首都開発計画, 道路上下水道, 配電, 庁舎, 市民住宅等への援助
国立土壌公社 (F・A・O)	農業	1978 - 1981	1,626,996	タンガ	専門家派遣 (8名)
畜産開発計画 (F・A・O) (I・D・A)	"	1973 - 1982	2,093,854	モロゴロ	専門家派遣 (5名)
水稲・野菜栽培計画 (F・A・O)	"	1974 - 1983	1,844,126	ザンジバル	専門家派遣 (13名)
酪農開発計画 (F・A・O) (W・B)	"	1974 - 1981	2,227,387	ダレサラーム・ムベヤ アルーシャ	専門家派遣 (5名)
市場開発計画強化 (F・A・O) (I・D・A)	"	1978 - 1982	1,466,585	ダレサラーム	専門家派遣 (4名)
地方開発計画強化 (F・A・O)	"	1979 - 1982	1,353,938	各州政府	専門家派遣
鳥害防止計画援助	"	1978 - 1981	1,580,000	アルーシャ	専門家派遣 (1名)
タンザニア石油公社援助	工業	1974 - 1982	1,093,644	ダレサラーム	専門家派遣 (4名)
民間航空技術運行管理援助	運輸・通信	1978 - 1983	1,485,423	広域	専門家派遣
カルメ技術工科短大拡大援助	教育	1976 - 1981	1,281,944	ザンジバル	研究機関, 研修部門の強化, 専門家派遣
ザンジバル水産開発援助	水産	1978 - 1982	1,424,740	ザンジバル	
製皮加工開発	工業	1979 - 1983	1,397,492	ダレサラーム, ムフレザ モン, モロゴロ	製皮加工に関する機材及び専門家派遣 (7名)

## 凡

### 1. 主要援助国・国際機関による政府開発援助（ODA）及び技術協力のシェア

(1) 出典 GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS TO DEVELOPING COUNTRIES 1977/1980 OECD 1981 発行

(2) 「政府開発援助実績シェア（図1）」については

- i) 1980 暦年の支出純額ベースにもとづき作成
- ii) 国名記載は金額の多い方から順に上位5ヶ国とした。但し、上位4ヶ国合計が2国間ベース政府開発援助額合計の90%を超える場合は上位4ヶ国とした。

(3) 「技術協力シェア（図2）」については

- i) 1980 暦年のグラントによる技術協力の支出純額ベースにもとづき作成
- ii) 国名記載は金額の多い方から順に上位5ヶ国とした

(4) 「1980年対〇〇国政府開発援助（ODA）実績（表1）」については

- i) 金額は、1980 暦年の支出純額を用いた。但し、四捨五入のため各欄合計額と合計欄は一致しない。
- ii) 援助国欄記載の援助国は、金額の多い方から順に上位5ヶ国とした
- iii) 国際機関欄記載の機関は、金額の多い順に上位2機関とした。なお、技術協力金額については、国際機関ごとの内訳不明のため総計金額のみ記載

### 2. 主要援助国・国際機関による政府開発援助及び技術協力の推移

(1) 出典 GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS TO DEVELOPING COUNTRIES 1977/1980 OECD 1981 発行

(2) 「政府開発援助の推移（図3）」については

- i) 1977 暦年～1980 暦年の間の支出純額ベースにもとづき作成
- ii) 対象は、ODA 金額の多い方から上位3ヶ国と日本及び上位2国際機関とした。なお金額の多い順序は、国名或は機関名の冒頭に数字或はアルファベット順により記載

(3) 「技術協力の推移（図4）」については

- i) 1977 暦年～1980 暦年の支出純額ベースにもとづき作成
- ii) 対象国は、図3と同一国とした。金額の多い順を国名の左側に記載  
国際機関については、機関別内訳が不明のためとりあげなかった。

### 3. 我が国の経済・技術協力実施状況

## 例

(1) 「経済・技術協力プロジェクト所在図（図5）」及び「経済・技術協力プロジェクト概要（表2）」は

- i) 技術協力プロジェクトについては、昭和55年度及び昭和56年度に実施したプロジェクト方式技術協力と開発調査プロジェクトを記載。なお専門家派遣、研修員受入れ、協力隊派遣、単独機材供与、開発投融资については両年度実施の金額人数を経済・技術協力プロジェクト所在図（図5）の右上欄に記載した。
- ii) 無償資金協力プロジェクトについては、昭和55年度・56年度にE/Nを締結した。一般無償、水産無償、文化無償及び食糧増産・食糧援助を記載した。
- iii) 有償資金協力プロジェクトについては、55・56年度にE/Nを締結した円借款プロジェクトを記載した。協力期間についてはL/A 締結時にとりきめた支出期間とした。金額はL/A ベース。

### 4. 主要援助国・国際機関による技術協力実施状況

(1) 出典 UNDP COMPENDIUM 及び JICA 在外事務所調査資料

(2) 「分野別技術協力実施状況表（図6）」については

- i) 1980 暦年に実施された技術協力プロジェクト数に基き作成
- ii) 棒グラフの上の件数は当該国或は国際機関ごとの総件数を記載
- iii) 記載欄は1980 暦年の技術協力金額の多い方から順に上位3ヶ国と日本をとりあげた。国際機関は1980 暦年、技術協力金額の多い方から順に上位1機関をUNDP とした。

(3) 「主要技術協力プロジェクト所在図（図7）」については

- i) 記載国及び国際機関は技術協力額の国については上位3ヶ国、国際機関についてはUNDP とUNDP 以外の上位1機関とした。
- ii) 記載プロジェクトは、1980 暦年に実施した技術協力プロジェクトのうち、プロジェクト総額の多い方から順に上位15プロジェクトまでとした。但し所在地が不明のものについては「技術協力プロジェクト所在図（図7）」より除外した。



JICA

S-4